様式３

収支計画書（　　　　　　年度）

(単位：千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 積算内訳 | 積算額 |
| 収入 | 指定管理料 |  |  |
| 利用料金(普及活用事業以外分)① |  |  |
| 利用料金(普及活用事業分)② |  |  |
| 小計 |  |  |
| 普及活用事業 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |
| 維持管理費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 会社経費 |  |  |
| 小計 |  |  |
| 普及活用事業 | 別紙様式３－１ |  |
| 町への納付金 | 普及活用事業による収入(①＋②)×　　　％ |  |
| 合計 |  |  |
| 収支差引 |  |  |

※　各年度（12か月）の収支計画を記入してください。

※　人件費には、施設を管理運営していくために必要な額を記載してください。

※　利用料金は、令和６年度実績（入庵件数7,114件、入庵料収入1,365,420円、施設利用件数：215件、施設利用収入337,580円）を参考に算出してください。

※　指定管理料については、選定基準となっています。申請者により各自積算の上、記入してください（年度により指定管理料が変動しても構いません。）。その際、各年度の指定管理料の合計額が指定期間（５年）総額43,500,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を超えないように額を設定してください。

※　施設の特長を活かした普及活用事業の提案については、普及活用事業計画書（様式２－１）及び普及活用事業収支計画書（様式３－１）を別に提出してください。

※　町への納付金の積算額については、選定基準となっています。申請者により各自、率を設定（年度ごとに異なる率を設定することができます。）の上、積算し、記入してください。